



アジア文化社会研究センター

ニュースレター

● CONTENTS ●

■ご挨拶	1
■2017(平成 29) 年度活動報告	2
■アジア文化社会研究センターこれまでの活動	7

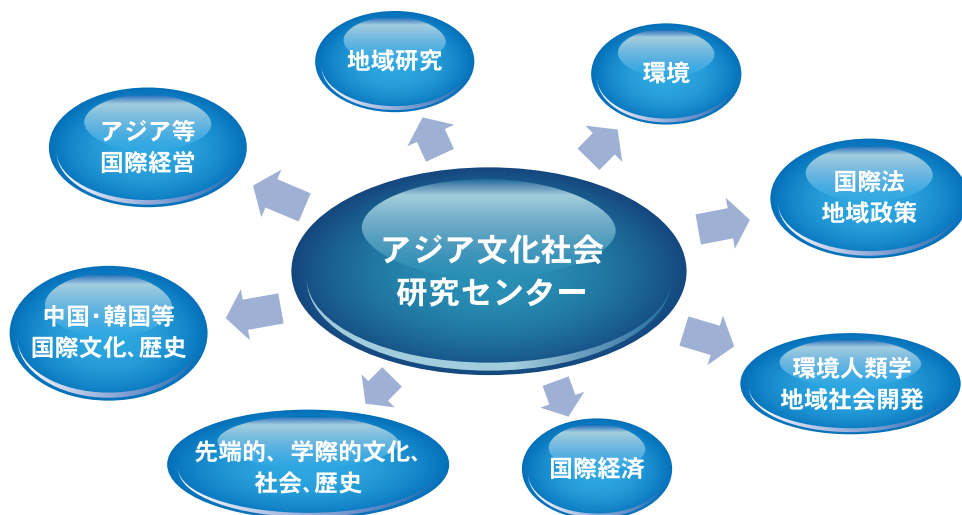


ご挨拶 アジア文化社会研究センター長 八百 啓介 (北九州市立大学文学部教授)

北九州市立大学は、アジア研究者を多数有し、アジアをみすえた公立の総合大学です。アジアとの交流を推進してきた歴史をもち、かつ環境問題に取り組んできた北九州地域の特性を活かし、地域に立脚しつつ、未来へ向けた、高度で国際的な学術研究拠点の形成に取り組んでいます。

アジア文化社会研究センターは、このような本学の特色を活かして、アジアの発展を担う人材育成と研究拠点の形成を図ることを目指して 2008 年 6 月に誕生し、10 年目の節目の年を迎えました。本センターは、アジア地域等を研究対象とする学内教員のネットワークを構築し、アジア地域に関する多様な専門分野をもつ教員間の連携を図り、学際的な調査研究を進めています。さらに、シンポジウムや公開講座などを通じた市民への研究成果の公開にも取り組んでいます。

この度は、センターのニュースレター第 6 号をお届けします。センターの活動へのご理解を賜り、皆様の活動へのご参加を心よりお待ちしております。



アジアにおける武器輸出と日本企業

望月 衣塑子 (ジャーナリスト) 司会：大平 剛 (北九州市立大学外国語学部教授)

中国による海洋進出とそれに伴う周辺国との摩擦、また北朝鮮によって繰り返される核実験とミサイル発射、それらを受けて東アジアでの安全保障環境がますます緊迫化している。そのような状況下において、日本政府も第2次安倍政権以降、集团的自衛権行使容認や武器輸出三原則を180度転換させる防衛装備移転三原則を閣議決定してきた。従来の日本外交とは明らかに一線を画す出来事が次々に起こっている。

このような情勢の変化をどう捉えれば良いのだろうか。日本社会はどういった方向へと進むのであろうか。このような問題意識のもと、本講演は、東京新聞社会部記者として防衛産業を丹念に取材し、『武器輸出と日本企業』を著した望月衣塑子氏を招いて、アジア、とりわけ日本の防衛産業に焦点を当ててお話を伺った。講演は主に3部から構成され、まずは日本政府による武器輸出への外交方針の転換とその現状、次に技術のデュアル・ユース問題と学術界への影響、最後は武器開発がもたらす将来についてであった。

1点目については、まず、日本が外交方針を転換した背景が示された。世界的に見て冷戦構造が崩壊して以降、世界の軍事費は増大傾向にある。その中でも中国の台頭は著しく、また、アジア太平洋地域での武器市場の成長は実質年率4%と高いものであるという。2017年度の日本の軍事費も過去最高の5兆2500億円を突破し、専守防衛から敵基地攻撃能力を持つ兵器を装備するように変化している。望月氏の取材からは、このような変化を主導してきたのは国家安全保障会議であり、必ずしも防衛省内での議論を経てはいないという。

前述したように、第2次安倍政権下において武器輸出が解禁され、防衛装備移転三原則が閣議決定されるとともに、武器輸出を促進するための防衛装備庁が発足した。防衛装備庁の働きかけもあり、国内外で開かれる武器の見本市に日本企業も参加するようになったが、企業側がこの流れに積極的かと言えば、必ずしもそうでは無いようだ。

望月氏が精力的に取材を重ねたオーストラリアへの潜水艦輸出は、日本の武器輸出の試金石として注目を集めた案件であった。フランス、ドイツ、日本がこの潜水艦建造事業案件に応札し、総事業

費4兆2千億円の大規模案件であったが、企業側からは技術流出に対する不安の声も聞かれ、落札できなかったことに対して防衛省だけでなく企業側からも安堵のため息が漏れたという。先端技術に対しては輸出を躊躇するものの、川崎重工業が生産する国産のPI哨戒機に対しては、諸外国が関心を持っていると伝えられ、企業側も乗り気であると言う。



写真① 講演会の様子

次に2点目として望月氏が紹介したのは、技術そのものが生来持っているデュアル・ユースの問題である。日本は高い技術力を誇ってきたが、民生技術として発展したものが軍事に利用されているのである。たとえば、宇部興産が開発したチラノ繊維は1800度の耐熱性を持つが、これが米国のF22主力戦闘機に用いられているという。こういった民生技術を軍事利用するという動きは、2015年に防衛省が「安全保障技術研究推進制度」を公表したことで、日本の学術界に大きな波紋を投げかけることとなった。当初3億円の予算でスタートした同制度は、翌年に6億円、翌々年には110億円と大幅に増額となった。日本の学術界をリードしてきた日本学術会議は、1950年と1967年の2度にわたって「戦争・軍事目的の研究は絶対に行わない」とする声明を発出してきたものの、大西隆日本学術会議会長(当時)の「自衛のための研究は認められるべき」との発言を受けて、学術界の見解が2つに割れる事態となったのである。最終的には過去2度の声明を継承する声明を出し、日本学術会議の新会長に慎重派の山極寿一京都大

学総長が選出されたことで、ある程度の落ち着きをみせることとなったが、軍学共同の流れは押し戻すことの難しい強い流れのようである。

というのも、2008年以降、日本の大学へと流れ込んできた米軍資金の総額は8億8千万円超と言われ、米軍は陸海空の3軍がそれぞれ世界にアンテナを張り、軍事利用が可能な新技術の発掘に余念が無いという。米軍資金は融通性が利くとともに、手続きが簡素であることから、研究者にとって魅力であるとの声も聞かれるという。

講演の最後は、武器開発と未来についての話となった。望月氏は、無人攻撃機で被害を受けた少女の話とともに、世界中で開発が進む無人攻撃機について紹介した。無人機については日本も他人事では無く、日本政府は米国から、1機170億円、月に3億円もの運用費が掛かる無人偵察機のグローバルホークを購入する予定でいる。この無人化の動きはAI(人工知能)と結びつくと考えられているが、望月氏はホーキング博士の、「完全な人工知能は人類の終焉を意味するかもしれない」との警告を紹介し、この問題が人類全体の脅威であ

ると警鐘を鳴らしている。最後に望月氏は、全体を総括して、第2次世界大戦後の70年を振り返りながら、憲法9条による戦争放棄と武器輸出三原則の精神が失われ、政治家、防衛官僚、防衛産業の間に戦争マインドが形成されてきたと総括した。

この講演は、大平が担当する外国語学部国際関係学科1年生必修科目の「国際関係の争点」の時間を使用して行われ、受講生およそ100名が参加するとともに、一般市民にも公開としたため、65名の市民の参加を得た。菅官房長官の記者会見で食らいついて質問する望月氏に対する注目の高さ、このテーマへの深い関心から、多くの参加が得られた。小柄な身体のどこにそのパワーがあるのか、と疑いたくなる望月氏であるが、講演会も90分の予定時間を超過しても終わらず、最初から最後まで立て板に水のごとく、一方的に話し続ける望月氏に圧倒された。参加者からの質疑応答の時間を取れなかったのは残念であったが、ジャーナリストの神髄に触れるきめ細かな聞き取り調査に裏打ちされた講演内容であった。

(文責：大平 剛)

講演会

2017年11月7日

先秦時代儒学の宗教性と現代中国

張傑 (ペンネーム欧陽禎人) (武漢大学国学院教授) 司会：鄧紅 (北九州市立大学文学部教授)

『大学』と『中庸』は、もともと先秦時代の古典『礼記』に収録されている2章にすぎなかった。この2章に光をあてたのが、宋学の集大成者朱熹である。朱熹は『礼記』から『大学』と『中庸』をピックアップし、『論語』と『孟子』と合わせて「四書」とした。これがいわゆる「四書五経」のはじまりである。

『大学』と『中庸』は経典になったものの、朱熹は『大学』と『中庸』を原形そのままに受け継いだわけではなく、独自の解釈を加えたうえで、それらを自からの理論のうちに取り込んだのである。

では、『大学』と『中庸』の原形とは何か。

『大学』の「明明徳」、「格物」という言葉に示されたように、『大学』の八項目は、先秦時代の儒家経典とその前の上古時期の社会歴史や思想発展と関連する。また、『中庸』の「天命、之を性と謂う」に言われたように、両書の天命観、人間論は、上古時期の宗教伝統、巫術(シャーマン)的伝統に由来する。特に「中庸」の不偏不倚、調和折衷的



写真② 張教授の講演の様子

態度は、原始社会の社会組織と対人関係と関わる。

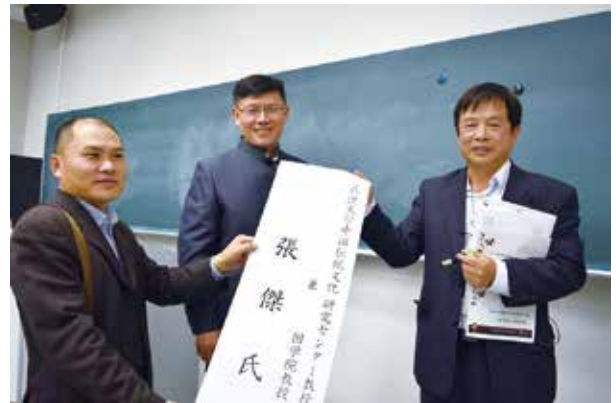
両書を深く理解するには、その原始宗教的背景、つまり上古時期にあった原始文化の根底にある巫術(かんなぎ)および『周易』における世界観、人間の運命と精神への探求を再解釈することが必要だと思われる。

講演は、出土文書、甲骨文および『周易』の卦辞(こうじ) 占いを取り上げてその論点を展開していた。

講演は中国語で行い、本学大学院社会システム研究科後期課程二年の閻先会さんは日本語に通訳した。

講演の後、何人かの市民の方は質疑を提起し、張教授はそれについて丁寧に応答した。また、鄧教授より講演の分かりにくい点と通訳の行き届いていない部分について補充解釈を行なった。

(文責：鄧 紅)



写真③ 講演後の記念撮影
(左から、通訳した閻さん、張教授、鄧教授)

シンポジウム

2017年11月27日

日常化する大気汚染と地域空洞化の対策を探る

Yun Sun Jin (ソウル大学環境大学院教授) Lee Yu Jin (緑色連合)

松原 弘直 (環境エネルギー政策研究所) 司会：申 東愛 (北九州市立大学法学部教授)

世界の各国において「都市化」が進み、その都市化率も年々増加している。しかし、都市化の増加は、経済活動や産業構造にも影響を与えており、また、人々のライフスタイルの変化や人口構成も変えている。このような変化は、ごみ排出、交通量の増加、エネルギー消費量の増加などの問題を生み出している。なかでも、エネルギーには、二酸化炭素の排出、温暖化、PM2.5、原発事故リスクなどの問題がある。

一方、多くの国で見られる都市化は、都市機能の一極化、地域発展や人口構成(高齢化率)の不均衡、地域経済の空洞化、地方衰退などの問題を引き起こし、「自治体の存続」をめぐる議論も浮き彫りになっている。

以上のような背景から、本国際シンポジウムでは、再生可能エネルギーという地域資源を活用し、大気汚染、温暖化問題、エネルギー問題、地域衰退問題の解決策を探ることを目的とした。

まず、Yun Sun Jin 先生は、世界各国のエネルギー消費と温暖化問題について紹介した。先進国における責任やパリ議定書での合意内容と各国の取り組みについて説明した。また、脱原発をめぐる各国の政治、社会的な議論について、韓国の「市民公論調査委員会」を事例としその意味について説明し、エネルギー問題における市民参加と分散型エネルギーシステムの必要性について講演を行った。

Lee Yu Jin 先生は、韓国の自治体での取り組みを紹介し、ソウル市の脱原発について講演を行った。ソウル市は、2012年から、原子力1基分のエネルギー

(100万kW)を減らすため、省エネと市民組合型のソーラーエネルギー事業を積極的に取り組んでいる。その影響を受け、エネルギー、大気汚染、温暖化に関する市民意識が高くなっており、地域での市民活動が増えているとの説明があった。



写真④ 松原氏の講演の様子

これに関連し、松原弘直先生は、福島後の原子力政策の推移について説明し、安部内閣のエネルギー政策、原子力市民委員会の脱原子力政策大綱を紹介した。また、2012年に再生可能エネルギー固定価格取引制度が制定されたものの、電力自由化、送電体制、電力会社の利害関係などの課題があると説明した。今後、持続可能な社会と再生可能エネルギーの普及のためには、地域社会の合意が前提となり、省エネと再生可能エネルギー利用促進策が不可欠である。その事例として、再生可能エネルギー事業の

オーナーシップ、コミュニティ中心の意思決定、再生可能エネルギー普及による便益の地域分散などについて講演を行った。

本国際シンポジウムでは、地域の特産物、地域イベント、地域開発など従来型の地域活性化から、再生可能エネルギー、環境をキーワードとした地域再生と活性化への転換が可能であることが示された。

(文責：申 東愛)



写真⑤ 学生の近くで話をするユン教授

シンポジウム

2017年12月6日

日中の竹の遺伝研究と生態研究の最前線

湯 定欽(浙江農林大学教授) 久本 洋子(東京大学千葉演習林助教)

司会：岩松 文代(北九州市立大学文学部教授)

環境モデル都市の北九州市は、市域の約4割を森林が占める緑豊かな森林都市といえる。そして現在、中国原産のモウソウチクが、その森林面積の約1割近くに達し、北九州市の農林業、市民生活、そして森林環境と密接な種となってきた。その一方で、昭和40年前後に一齐に開花枯死したマダケは、生活様式の変化によって利用も衰退し、市民にとって縁の遠い種になった。

本シンポジウムでは、私達に身近で重要な植物であるにもかかわらず、科学的な知識については意外と知られていない竹をテーマに、竹文化が古来、交流してきた日本と中国で、竹を専門に、その遺伝子や生態の仕組みを実証している2名の研究者によって、研究動向や最新の成果が報告され、今後の可能性について検討された。

まず、湯定欽氏によって、「タケ類における動く遺伝子を用いた遺伝子標識付け方法の開発と利用」(原題: Development and utilization of mariner-like transposon tagging in bamboo)が報告された。

トランスポゾン(transposon)は動くDNAや動く遺伝子とも言われ、染色体上のある領域から切り出され、別の領域に挿入することができる転移因子である。トランスポゾンはタケ類のゲノムにおける重要な構成要素で、遺伝子の発現を調整するものである。モウソウチクのゲノムのうち59%を占め、COやFPIなどといった開花遺伝子の領域内にも挿入され、モウソウチクの開花を抑制していると推測される。また、タケ類によく見られる葉の斑入りと類似したイネの葉が黄化した突然変異

体もトランスポゾンに由来することが明らかにされている。

マリナー様(よう)トランスポゾンは単純な構造を持ち、活性のある転位酵素と、その酵素が結合部位として認識する末端逆報告反復配列(TIR)があれば転位でき、その転位部位にはTAという塩基配列が見られる特徴がある。これらの構造からこのトランスポゾンはDNAトランスポゾンとして注目を浴びている。

タケ類のゲノムには大量かつ多様なマリナー様トランスポゾンが含まれており、それらのトランスポゾンはタケ類の種としての進化と独立して独自の進化をしてきた。さらに、TIRやDNA結合部位および転位酵素がともに揃っているマリナー様トランスポゾンをクローニングできたことから、特定の場所に特定のアミノ酸があり、活性のある構造を持っていることが確認された。それらのマリナー様トランスポゾンを酵母での活性チェックシステムやシロイヌナズナでの遺伝子組み換えを行うと、酵母やシロイヌナズナの染色体に転位し、2~5bpのサイズの塩基配列の痕跡が残された。その転位したマリナー様トランスポゾンは、TA配列リッチの場所で、酵母の染色体上のある遺伝子の近傍(1000bp塩基配列以内)や遺伝子内部に挿入されたり、シロイヌナズナでは第1染色体に挿入して、花序を変異させた。そして、転位酵素をコードするアミノ酸に点突然変異を起こさせると、転位活性が11倍まで向上した(アミノ酸配列の171番目のセリンがアラニンに変わった場合)。これらのような活性を持つマリナー様トランスポゾンを

利用することによって、遺伝子標識付けを行い、将来的にはタケ類でもイネのような突然変異ライブラリーを作出し、タケ類の遺伝子機能も解析できる可能性が展望された。



写真⑥ 久本助教の報告

次に、久本洋子氏によって、「生活史特性を中心とした日本におけるタケ類の遺伝・生態学研究のあゆみ」が報告された。

まず、タケ類の生活史の特徴として、地下茎によって栄養繁殖(クローン繁殖)をすること、多年生の一回繁殖型植物であり、開花後に枯死すること、また、開花は数十年に一度の周期性と広範囲にわたる同調性を示すことが説明された。なお、ここ数年、120年ぶりのハチクの開花が全国各所で確認されている実態が示された。

次に、上記のタケ類の生活史特性を対象とした遺伝・生態的研究の紹介が行われた。主に日本のタケ・ササ研究のあゆみという流れでいくつか具体的な研究事例を紹介していた。一斉開花については、古くから研究者の興味の対象であり、これまでに多くの開花仮説が出されていたことは興味深かった。現在の主流な仮説である捕食者飽食仮説について説明があった。続いて、開花周期については、発表者の所属する東京大学千葉演習林において300年という長期計画で設置されているモウソウチク開花年限試験地の研究結果によって67年周期が確認されていることや、各地への植栽試験によって開花は環境要因ではなく遺伝的要因で制御される仮説が支持されていることが報告された。続いて、発表者らの研究成果として、シロイヌナズナやイネなどのモデル植物で明らかになっている開花遺伝子の情報を用いて、マダケ属の一種・モウハイチクの生活史において開花促進遺伝子と開花抑制遺伝子の挙動を調べた研究が紹介された。その結果、モデル植物と同様の開花制御機構を有する可能性が示されたが、タケ類に特異的な一斉開花現象はこれらの遺伝子の働きだけでは説明することができず、これらの遺伝子のさらに上流で機能するようなタケ類に特異的な遺伝子が存在する可能性を示唆した。今後の研究で明らかになることに期待したい。

そして、話題は栄養繁殖に移り、竹林の空間的な広がりを遺伝ベースで調べた研究例がいくつか紹介された。モウソウチクやササ属植物で稈や地下茎の分布とそれらの遺伝組成を比較したり、さらに開花と遺伝組成の関係を調べた研究もあった。遺伝解析技術がなかった時代には、タケ類が大面積に同調して一斉開花するのは地下茎で繋がっている同一クローンだからだと思われていた。しかし、遺伝研究の結果、全ての稈が地下茎で繋がっているわけではなく、異なるクローン間で同調して開花していたり、同一クローン内でも開花・非開花が混在したりすることが明らかになった。タケ類の開花様式が非常に複雑であることは驚きであった。最後に、一般的なタケ類の分布と種類の紹介、日本の移入種であるモウソウチクに関する遺伝研究の紹介があり、近年の放置竹林問題への言及で報告は締められた。

本シンポジウムでテーマとした竹は、文化や社会を考える上では、取り上げられにくい、珍しいアプローチであった。実際に、報告者からも、竹の遺伝研究はその分野だけにとどまらず、東アジアとして、また文化や社会の視点からとらえることは面白く、重要だと認識した、という意見があった。

会場からは、中国での遺伝子組み換え実験の進展や、両国の各地のモウソウチクの開花実態と要因、またタケ類の栽培における発芽率などの質問が出され、活発な質疑応答になった。また今後の日中の研究交流に向けては、両国の専門用語の整理が必要であるなどの意見が出された。参加者は、北九州市内や九州の研究者や学生、行政関係者などのほか、関東、東海、中国地方など遠方の専門家も集まり、新たにできた竹学会といえそうな雰囲気になった。

(文責：岩松 文代)



写真⑦ 参加者の質問に答える湯教授



アジア文化社会研究センター これまでの活動 ※() は開催責任者

■2009(平成 21)年度

1. シンポジウム

- ①「アジア ESD (持続可能な開発のための教育) の魅力 各都市から学ぶ環境教育・まちづくり」12月19日 (三宅博之)
- ②「中国の民族問題」(ICSEAD との合同シンポジウム) 1月22日 (横山宏章)

2. 学術交流提携

- ①上海同济大学アジア太平洋研究センターとの学術交流協定の締結 (同济大学に於いて) 協定締結記念シンポジウム「日本政局と中日関係」3月26日

■2010(平成 22)年度

1. シンポジウム

- ①「国際結婚と多文化共生」(アジア女性交流・研究フォーラム共催) 1月22日 (田村慶子)
- ②「環境都市の政策課題」(同济大学との合同開催) 2月19日 (横山宏章)
- ③「中国、韓国からやってくる観光客」(ICSEAD との合同シンポジウム) 3月10日 (横山宏章)

2. 講演会

- ①Danny Wong Tze Ken “Hybrid Communities in Malaysia” 5月14日 (田村慶子)
- ②黄自進「蒋介石と日本」6月17日 (横山宏章)
- ③蘇徳「『80 后』の中国文学」(日中韓東アジア文学フォーラム) 12月6日
- ④Shahrazat Binti Haji Ahmad 「マレーシアの現状」12月10日 (田村慶子)

■2011(平成 23)年度

1. シンポジウム

- ①「辛亥革命 100 周年記念シンポジウム」11月22日 (横山宏章)
- ②「低炭素化社会への岐路ー福島原発事故をめぐってー」(同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム) 2月17日 (横山宏章、中野博文)
- ③「持続可能な社会形成と市民社会のあり方」3月30日 (申 東愛)

■2012(平成 24)年度

1. シンポジウム

- ①「アジアをあじわうーアジアシンポジウムっ♪」7月18日 (竹川大介)
- ②「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築ー地域安定に向けたエンゲージメントはいかに達成されるかー」2月26日 (同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム) (横山宏章、中野博文、下野寿子)

2. 講演会

- ①楊春宇「中国の若い世代における日・韓流行文化の受容」6月22日 (王 占華)
- ②駒見一善「2012 年台湾総統選挙と日台関係、中台関係」2月25日 (田村慶子)
- ③中野博文「第 2 次安倍晋三政権の成立とその性格」3月31日 (上海同济大学アジア太平洋研究センターでの招聘講演)

3. 公開講座

- ①北九州市立大学公開講座・シリーズ「東アジアの王朝世界」5月～6月 (アジア文化社会研究センター共催、横山宏章、堀地明、金 鳳珍、鄧 紅)

■2013(平成 25)年度

1. シンポジウム

- ①「新指導部発足後の中国の挑戦：都市に集約する矛盾と国家・社会間関係」7月6日 (下野寿子)
- ②「物流からみる東北アジアのダイナミズム」2月14日 (下野寿子)
- ③「日中の相互研究状況」(同济大学との研究交流シンポジウム) 3月29日 (横山宏章)

2. 講演会

- ①呉建華「日本と中国の産業観光の現状と展望」6月26日 (鄧 紅)
- ②Cao Anh Tuan 「ベトナムの職業教育の実状と課題」11月19日 (吉村英俊)
- ③呉勇「中国『台頭 (崛起)』に関する論争」3月13日 (鄧 紅)

■2014(平成 26)年度

1. シンポジウム

- ①「リスク社会における公共危機管理と官民信頼」7月15日(申 東愛)
- ②「中国環境問題～いま、北九州市にできること～」(同済大学との研究交流シンポジウム)11月28日(下野寿子)

2. 講演会

- ①董和平、朴成日「中国における憲法の現状と老人扶養の法整備」7月17日(田村慶子)

3. 研究会

- ①「歴史認識プロジェクト：問われる歴史認識」2月5日(横山宏章)

■2015(平成 27)年度

1. シンポジウム

- ①「国を越える人々－越境の文化論」11月23日(竹川大介)
- ②「アウンサンスーチー『政権』下のミャンマーのゆくえ」1月30日(伊野憲治)

2. 講演会

- ①任曉「中国の周辺外交 (China's Neighborhood Diplomacy)」11月13日(下野寿子)
- ②余治平「中国現代思想の流れと西洋思想」12月1日(鄧 紅)

3. 調査報告会

- ①「戦争遺構から考える戦後70年と東アジア歴史認識」1月28日(堀地 明)

■2016(平成 28)年度

1. シンポジウム

- ①「東アジアの環境汚染と環境共同体の可能性を探る－越境するPM2.5と温暖化問題を中心として－」11月21日(申 東愛)

2. 講演会

- ①山内道雄「過疎問題に取り組む離島自治体の“奮闘”「ないものはない～離島からの挑戦～最後尾から最先端へ～」5月25日(森 裕亮)
- ②魏彦紅「中国思想史における董仲舒の位置と現代価値」12月6日(鄧 紅)

3. 映画上映会・講演会

- ①莊淑君「映像が語る日台の歴史と絆」10月8日(下野寿子)

4. 公開講座

- ①北九州市立大学公開講座・シリーズ「変わるアジア、変わらないアジア」8月～9月(アジア文化社会研究センター共催、堀地 明、下野寿子、山口裕子、篠崎香織、伊野憲治、田村慶子)

平成 29 年度アジア文化社会研究センター委員

八百 啓介(文学部) 下野 寿子(外国語学部) 白石 麻保(外国語学部) 前林 紀孝(経済学部)
 岩松 文代(文学部) 申 東愛(法学部) 伊野 憲治(基盤教育センター)
 高 偉俊(国際環境工学部) 王 効平(大学院マネジメント研究科)
 石川 敬之(地域共生教育センター)

「アジア文化社会研究センターニュースレター」No.6

2018年3月31日 発行

事務局 | 〒802-8577 福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1
 北九州市立大学アジア文化社会研究センター
 T e l : 093-964-4080 F a x : 093-964-4221
 E-mail : asisen@kitakyu-u.ac.jp
 U R L : <http://www.kitakyu-u.ac.jp/asian/index.html>
 印 刷 | アイクリエイト(〒802-0234 北九州市小倉南区貫弥生が丘 1-6-29)